

令和4年度（2022年度）行政評価シート

令和4年7月28日

評価者	環境部長 能條裕子
-----	-----------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	3-(3) 生活環境	施策の方針	3-(3)-③次代に向けたエネルギー・環境対策の推進
目標とするまちの姿	エネルギー・環境に関心の高い市民・NPO・事業者との連携により、太陽光や豊かなみどりなどの「資源」を余すことなく活用し、省エネ・創エネ・蓄エネの取組が積極的に進められています。さらにライフスタイルや企業活動の転換とともに、再生可能エネルギー等の導入や低炭素型の社会への移行が進んでいます。			
主な取組	<p>(1) 効率的なエネルギー利用の促進等 省エネ意識や省エネ設備の普及啓発を図り、市民・事業者・市が主体的にエネルギーマネジメントに取り組みます。</p> <p>(2) 再生可能エネルギー等の導入と低炭素まちづくりの推進 太陽光などの再生可能エネルギーを家庭・事業所・公共施設が積極的に導入することを促すとともに、化石燃料にできるだけ頼らないライフスタイルや生産活動を営むまちづくりを進めます。 市内で発生した植木剪定材を燃料とした電力を市の施設等に調達するなど、再生可能エネルギーの地産地消を図り、循環型社会の実現を目指します。</p> <p>(3) 環境教育の推進 「持続可能な開発のための教育(ESD)」の視点から環境教育を推進するとともに、データの可視化や行動科学等の理念に基づくアプローチを通じて、現代社会の課題を自らの問題として捉え、市民の低炭素型生活への行動変容を促します。また、市民・事業者・市等が、それぞれの役割に応じて、また、互いに協働しながら、環境保全活動を実践することを目指します。</p>			

1 成果指標

成果指標①	照明をこまめに消す、LED照明を使用するなど、電気を賢く使用する市民の割合					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月	%	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
88.5		実績値	未実施	91.7					
		達成率	—	101.9%					
成果指標②	市の業務全体から生じる二酸化炭素排出量(エネルギー起源)					出典	鎌倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成29年度	t-CO2	目標値	18,333	17,791	17,250	16,709	16,168	15,626	令和4年9月に令和3年度エコアクション21実績に基づき算出予定
18,874		実績値	16,473	未定					
		達成率	—	—					
成果指標③	市の施設における電気使用量					出典	鎌倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成29年度	kWh	目標値	34,835,194	34,421,609	34,008,024	33,594,439	33,180,854	32,767,269	令和4年9月に令和3年度エコアクション21実績に基づき算出予定
35,248,779		実績値	34,168,769	未定					
		達成率	102.0%	—					

成果指標④ 市内の再生可能エネルギー導入率						出典	環境省自治体排出量カルテ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成28年度		目標値	1.2	1.3 1.6	1.4 1.7	1.5 1.8	1.6 1.9	1.7 2.0	環境省が令和5年4月(予定)に公表する資料に掲載される
1.1	%	実績値	1.6	未定					
		達成率	133.3%	—					

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	15,782	14,834				
人件費	27,813	27,855				
総事業費	43,595	42,689				

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

環境部

市民を対象とした太陽光発電設備等の設置費補助により、市内の再生可能エネルギー導入率の目標を達成することができた。

また、令和3年2月に市役所本庁舎を含む57施設(高圧受電施設)で使用する電気を再生可能エネルギー100%電気に切替え、令和3年度は低圧受電施設への導入手法を検討し、市施設の再生可能エネルギー導入率向上に努めた。市施設の照明のLED化を進め、市の施設における電気使用量・温室効果ガスの削減をすることができた。

これらの取組を情報発信する他、様々な啓発事業を行ったことが、市民の環境意識の向上、市内の再生可能エネルギー導入率上昇に資するものとなり、脱炭素型社会への移行を進めることができた。

(2)今後の方向性

環境部

今後も脱炭素社会を目指し、市役所で使用される電気の再エネ化、省エネ化を進めていく。また、市域全体での脱炭素化を目指し、今後の更なる再生可能エネルギー導入の可能性を探り、ロードマップを作成して計画的に取り組むとともに気候変動対策の必要性と具体的な行動について周知啓発を進めていく。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
重	環境-02	環境基本計画等推進事業		14,834	27,855	42,689	拡充	A	拡充

(4)貢献度に関する分析

環境部

2050年カーボンニュートラルを目指すこととした改正温対法への対応として、環境基本計画等の中間見直しに取り組み、気候変動対策を着実に進めていくための土台を作った。

また、補助金制度を通じた効率的なエネルギー利用の促進、再生可能エネルギー等の導入により、脱炭素型社会への移行に貢献している。